

国富町社会福祉協議会役員、評議員、各種委員会等委員及び国富町民生委員児童委員の報酬等並びに費用弁償に関する規程

（目的）

第1条 この規程は、国富町社会福祉協議会の定款第10条及び第25条に基づく評議員、役員、各種委員会等の委員（以下「役員等」という。）及び国富町民生委員児童委員（以下「民児委員」という。）に対して支給する報酬等及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めるものとする。

（意義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語意義は、当該各号の定めることによる。

- (1) 評議員とは、定款第6条による者をいう。
- (2) 役員とは、定款第18条第1項による理事及び監事をいう。

（報酬等の額等）

第3条 報酬等の額は、別表第1のとおりとする。ただし、日額報酬等の適用を受ける役員等の報酬等の額については、1日の会議の開催時間等が4時間未満のときは、別表第1に掲げる報酬等の額の2分の1の額とする。

2 前項に規定する報酬等の支給方法については、次に掲げる活動費等の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- ① 年額活動費 半期ごとにそれぞれ定額の2分の1に相当する額を支給する。ただし、民児委員が年度途中でその職につき、又はその職を離れた場合における当該活動費の額は、民児委員がその職に在職した日数に応じ、日割りにより計算して得た額とする。
- ② 日額報酬及び謝礼金 役員等がその職に従事した際支給する。ただし、必要に応じてまとめて支給することができるものとする。

（費用弁償）

第4条 費用弁償の額は、別表第2のとおりとする。

2 この規程に定めるもののほか、費用弁償の支給の方法は、国富町社会福祉協議会職員等の旅費に関する規則（平成12年4月1日施行）で支給する旅費の例による。ただし、役員等及び民児委員が公務に従事するため、当該役員等及び民児委員の住居と勤務公署との間を往復した場合以外の旅行で、東諸県郡内及び宮崎市内の公務のための旅行については、日当は支給しない。

（重複給付の禁止）

第5条 一般職又は特別職の職員で常勤のものが、この規程の適用を受ける役員等及び民児委員の職を兼ねるときは、その兼ねる役員等及び民児委員として受けるべき報酬等は、支給しない。

附 則

この規程は、平成23年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年2月2日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年6月19日から施行する。